就職活動応援特集

人事／採用担当者に聞く

柔軟な働き方をサポート

日水コン

コーポレート本部人事・総務部
人事企画課
斎藤　裕樹さん

■水のインパクトカンパニー

日水コンは、上下水道を中心に、計画・設計等の技術コンサルティングで業界をリードしてきた「水コンサルタント」のパイオニアであり、「水」を専門とした建設コンサルタントです。1959年の創業以来、国内・海外においてさまざまな分野の仕事を手がけ、現在では建設コンサルタント部門別売上の「上水道及び工業用水道」「下水道」部門でトップクラスに位置しています。水に関する社会課題の解決を通して、経済的成長を実現する「水のインパクトカンパニー」を目指しており、水道ビジョン・下水道ビジョンの理論構築や政策実現のための提案、指針・マニュアルの作成へも関与しているほか、シミュレーション技術やアセットマネジメントシステム（資産管理）等の情報システムを駆使し、地域課題の解決にも貢献しています。

一方、官民連携や広域化、脱炭素化、事業の持続に必要な上下水道料金の適正化等、上下水道業界を取り巻く喫緊の課題に対しては当社だけではなく業界全体で考えるべき課題だと認識しています。

コンサルタントはモノではなく、社員の技術を売りにしています。浄水場や下水処理場を取ってみても、整備や維持管理には自治体をはじめゼネコンやメーカー、維持管理会社等多くの業種が関わっています。われわれの仕事はそれぞれのセクターを技術でつなぐ役割だと思いますので、そういった社会課題の解決に関心がある方を求めています。

■さまざまな研修制度

当社では会社を「自己実現の場」と捉え、社員の積極性や自主性を尊重しています。例えば、所属部署以外の仕事にチャレンジできるプロジェクト公募制やグローバル人材の育成、技術士等の資格を持つ社員による対策講座やオンボーディングプログラム制度、入社後1年間のOJT等、どの層にも届くような研修制度を行っています。何より人材が生命線、最大の経営資産と考えていますので、これからも「人を大事にする、成長させていく会社」という姿勢は変わりません。

働き方としては、フレックスタイム制度や育児・介護のために一時的に社員から契約社員へ雇用形態を変更できる制度、貸与住宅制度等、ワークライフバランスを支えるさまざまな制度を用意しています。育児休業についても、復帰当初は時短勤務で働いて育児と仕事を両立し、落ち着いてからフルタイムに戻すなど、一人ひとりの状況に応じた柔軟な働き方ができるよう対応しています。

■意見を発信しやすい社風

私自身も今年6月に入社したばかりですが、親しみやすい社風に加え、業界を調べていく中でも安定感や成長性があるところに惹かれました。10月には東京証券取引所のスタンダード市場の上場も果たしています。

若手社員から先輩社員に意見を発信しやすいボトムアップ型になっており、インターン生の声としても「想像よりフランクで明るかった」と言ってもらえることが多いです。2026年3月卒業見込みの方の採用選考は年明けから順次募集を開始する予定ですが、「オフィスの雰囲気を見たい」「現場の社員と会ってみたい」という方との面談は常に受け付けています。お気軽にご連絡いただき、ぜひ当社の雰囲気を直に感じてみてください。

コラム① 水道行政移管と能登半島地震

上下水道審議官グループが発足

令和6年4月1日、新たに国の水道、下水道行政を担う上下水道審議官グループが国土交通省内に発足しました。

今回の水道整備・管理行政の移管は、昭和32年に下水道を建設省が、上水道を厚生省がそれぞれ所管することとなって以来、67年ぶりの大転換です。「感染症対策部」の設置など感染症対応能力強化に向けた厚生労働省の組織見直しによるもので、関係法律が成立した昨年5月からは、国土交通省・地方整備局などに置かれた水道整備・管理行政移管準備チームを中心に円滑な移管に向けた準備が進められてきました。

上下水道が一体的運営されるメリットの一つとして、その相乗効果を生かし、災害時の早期復旧や維持業務の効率化が上げられていました。

折しも今年1月1日に発生した令和6年能登半島地震では、改めて人々の生活に水が必要不可欠であり、災害時においても上下水道の機能を確保することの重要性が共有されました。被災地では、地中インフラの特性上、地盤条件によって、上下水道双方のインフラが同じ地域で被災を受ける場合が多くありました。水道は電力等と同様に、供給インフラとして被災者から復旧を強く待ち望まれるインフラでしたが、被災者の窮状において、使った後の水、下水道に思いを巡らすことは難しくもあります。そうした中、国の指示の下で水道の通水が下水道の支障によって遅れることがないよう、下水道の機能確保を図るための応急復旧を優先する方策が取られました。この方策が被災地の迅速な復旧に少なからず貢献したと言っていいでしょう。

能登半島地震は行政移管の前の出来事でしたが、下水道・水道ともに管路施設の被災規模が甚大であり、行政移管を待つことなく上下水道の同時復旧対応を国交省が先導する中で、〝上下水道一体〟の効果が如実に表れたとも考えられます。

その後、国土交通省では能登半島地震で被災した市町の復旧方針や今後の地震対策のあり方などを検討するために設置した上下水道地震対策検討委員会での議論を取りまとめ、最終報告書「令和6年能登半島地震における上下水道施設被害と今後の地震対策、災害対応のあり方～災害に強く、持続可能な上下水道システムの構築に向けて～」を公表しました。

8月27日に行われた地震対策検討委員会の最終会合

報告書では、上下水道のこれまでの地震対策や能登半島地震での被害状況、災害対応の課題について整理するとともに、今後の地震対策に向けた提言を盛り込んでいます。

国土交通省では今後ともそれぞれの強みを生かした機能強化や上下水道一体での取組みの推進を通じて強靱で持続可能な上下水道の構築に向けて取り組んでいくとしており、能登半島地震については、地域の将来を見据えた被災地の復興に取り組んでいく考えです。

人口減少、気候変動、施設の老朽化といった課題は、水道も下水道も同様です。そして水道行政移管の趣旨は、これら課題への対応を通じた水道の機能強化です。計画・設計、製造、施工、水処理のエンジニアリング、そして行政など水の仕事は多くの人の営みの下で構成されています。国の水道行政移管は全ての人に影響する大きな動きです。

コラム② ストックホルム水大賞

ストックホルム水大賞選考委員会委員長のヤン・ジョン教授（左）と、グスタフ国王陛下（右）から賞状を授与された沖教授（中央）

東京大学大学院工学系研究科の沖大幹教授に、水に関する世界最高栄誉の称号である「2024年のストックホルム水大賞」が授けられました。

同賞は、1年に1度、水に関して世界で最も優れた業績を挙げた人物・団体を表彰するものです。受賞者はノーベル賞を選考するスウェーデン王立科学アカデミーの協力によってストックホルム国際水研究所が選考。ノーベル賞と同じく、授賞式・晩餐会がストックホルム市庁舎で開かれ、トロフィーはスウェーデンの国王陛下から授与されることから、〝水のノーベル賞〟と称されます。

沖教授は地球規模の水文学の先駆者であり、世界の水の供給と需要の現状と気候や社会の変化の下での将来予測推定を可能にし、水の持続可能な管理に向けた国際社会の取組みを促進した業績が受賞に結実しました。

8月25～29日に開かれた2024ストックホルム国際水週間のハイライトとなるストックホルム水大賞の授賞式・晩餐会は8月28日にスウェーデン・ストックホルム市庁舎で行われ、スウェーデンのカール16世グスタフ国王陛下から沖教授に、クリスタルトロフィーと賞状が手渡されました。

「ストックホルム水大賞」の国際的な評価は毎年あがっており、学術研究だけではなく政策や実践も対象業績に含まれるため、受賞者は世界のトップの科学者、官僚、ジャーナリスト、あるいは研究組織など多岐にわたります。

研究分野としても、水文学や水処理技術、水管理のみならず、法律や健康、社会科学、生態学など、自然科学から社会科学、そしてガバナンス論まで多岐にわたります。

なお、同賞の34年の歴史の中で、日本関係者の受賞は3人目となりますが、日本の大学を拠点とする日本人研究者の受賞は沖教授が初となります。

授賞式に立ち会った藤井輝夫東京大学総長は「水に関わる問題は人々の生活に直接影響すると同時に、沖先生が見出してきたように気候変動を含むさまざまな地球規模課題への寄与も小さくない。こうした課題にいかに取り組んでいくか、これは本学あるいは日本全体にとっても非常に重要なテーマである」とし、その功績を称えました。

沖教授の受賞は、水に関する真摯な研究や知見に対して、日本人の学術研究が世界レベルであることを示す出来事となりました。

UV計（有機汚濁測定装置）
UV-10
紫外光光源に深紫外LEDを採用
ISO 9001 JQA-0950
■光源にはLEDを採用
UV光・可視光ともにLED光源を採用。
■環境・メンテナンス負荷を軽減
水銀フリー化で環境負荷を低減。
長寿命なLEDでメンテナンス負荷を削減。
■測定方法
採水式と浸漬式の両方式に対応。

JFE アドバンテック 株式会社
URL：https://www.jfe-advantech.co.jp/
本社水環境事業部 TEL.0798-66-1502 FAX.0798-65-7025　名古屋支店 TEL.052-565-0070 FAX.052-565-0072
東京支社 TEL.03-5825-7360 FAX.03-5825-5591　中国・四国支店 TEL.086-440-1580 FAX.086-447-3309
東北支店 TEL.022-711-7535 FAX.022-711-7534　九州支店 TEL.092-263-1671 FAX.092-263-1675

水道・下水道業界マップ2024

業界マップ 3つのポイント
Point.1
業界研究ができる
「？」をクリックすると用語解説があるため業界研究に活用できます
Point.2
複雑な業界も一目で
PCでもスマホでも業界全体を俯瞰することができ、各業種で活躍する企業が一目でわかります
Point.3
クリック・タップで情報収集できる
気になる企業のロゴをクリック・タップ！各社 HP へ簡単にアクセスできます
水道業界マップはこちらから
下水道業界マップはこちらから
株式会社日本水道新聞社